

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312005	事務事業名	市営住宅管理事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者(課長)	外山 貴士	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市営住宅入居者及び入居希望者	事業の目的(意図)	住宅に困窮する市営住宅の入居希望者に対し、低廉で良質の市営住宅を提供するとともに、適正な住宅管理を行うことで、入居者が快適で安全な生活を送ることを目指す。
事業の内容(手段)	●市営住宅管理戸数3,757戸(徳山2,602戸、新南陽891戸、熊毛163戸、鹿野101戸)の維持管理		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					現年度収納率	収入済額/調定額	%
				実績値	99.3	99.3	
				達成度(%)	101.3%	101.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	181,059	183,645	186,382	194,557
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	178,088	173,016		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		消費税率改正に伴う市営住宅等指定管理料の増	
	正職員人件費	千円	49,091	50,102			
	人工数	人	6.70	6.80	5.60		
	支出コスト	千円	決) 227,179	決) 223,118			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本市の市営住宅の約80%の住戸が、昭和40年～50年に建設されており、老朽化が進んでいる状況である。維持管理については、老朽化に伴う漏水や修繕が増加する傾向にある。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市営住宅の効率的かつ円滑な運営を実現するため、今後も指定管理の指導を強化するとともに、連携をとって効率的な業務の遂行を図る。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ライフサイクルコストの縮減のため、点検の強化及び予防保全的な維持管理を進めていく。指定管理者による滞納者への徴収体制の強化を進めていきながら、悪質な滞納者については、提訴を行うなど徴収率の向上に努めていく。		評価責任者コメント	公営住宅の維持管理を計画的に行うことでライフサイクルコストの縮減と長寿命化に取り組み、安心・安全な居住環境を確保をする。安心安全な公営住宅の維持管理と収納率の向上のため、指定管理者への指導と協力を行っていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 計画的な修繕や維持管理を行うことで、コストの削減を目指すとともに、指定管理者と連携しながら滞納者への徴収を強化し、収納率向上を図る。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	予算管理業務	市営住宅の歳入及び歳出を管理することで適切な予算執行を行う。	予算の作成、執行状況を管理	641	否	0.90	
②	市営住宅管理業務	入居者が快適で安全な生活を送るために、適正な住宅の維持管理を行う。	指定管理者による建物・設備等の点検・調査及び修繕の実施	166,292	可	0.90	0.50
③	入居・退去業務	市営住宅の不正な入居・退去が行われないように、書類審査のもと適正に行う。	適正な入居・退去の実施	998	否	1.40	
④	駐車場整備業務	入居者の良好な居住環境の形成に寄与する。	市営住宅駐車場の整備	356	否	0.50	
⑤	住宅・駐車場・住宅給水使用料業務	市営住宅の使用料等に係る苦情・要望等に迅速・丁寧に対応し、問題の早期解決を目指す。	収入申告、家族異動等に伴う住宅使用料の決定や変更及び、駐車場の使用許可に伴う駐車場使用料の決定や変更	285	否	0.70	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	各使用料の徴収業務	市営住宅の各使用料の徴収について、滞納を発生させないように早期対応を行う。	督促・催告の発送、指定管理による徴収の指導、法的措置の実施	925	否	0.50	
⑦	指定管理者の育成・指導	指定管理者を育成・指導し、市営住宅の維持管理のレベルアップを図る。	指定管理者による維持管理の実施状況を確認し、適正でない案件について指導を行っていく	742	否	0.40	
⑧	り災対応業務	災害等により住宅を失った方に対し、緊急対応として市営住宅の貸出しを行う。	行政財産目的外使用申請の受付・審査の実施	924	否	0.50	
⑨	収入申告・家賃算定業務	毎年6月に実施する、市営住宅入居者による収入申告を適正に進めるとともに、次年度の住宅使用料の算定を正確かつ迅速に行う。	収入申告の受付・次年度の住宅使用料の算定の実施	1,853	否	1.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312008	事務事業名	市営住宅改修事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者(課長)	外山 貴士	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅入居者</li> <li>改修を必要とする市営住宅</li> <li>解体を必要とする市営住宅</li> <li>市民</li> </ul>	事業の目的(意図)	安心・安全を第一に、市営住宅の機能維持及び便益向上のため改修工事を行なう。また、老朽化している市営住宅を解体することにより周辺環境の安全を確保する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化にともなう市営住宅の改修・機能維持を図るための整備</li> <li>●周辺への影響を考慮し、空き家となった市営住宅の解体</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					工事の進捗率	達成項目/目標項目	%
					実績値	—	13.8
					達成度(%)	—	137.5%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	43,546	28,153	30,388	30,388
(予算額)	うち一財	千円	—	9,828	0	0	0
直接事業費	千円	—	40,467			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	—	7,684		工事費の増	
	正職員人件費	千円	—	2,947			
	人工数	人	—	0.40	0.30		
	支出コスト	千円	—	決) 43,414			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	建物の老朽化は年々進んでおり、施設を維持するために今後も修繕・改修が必要となる。用途廃止が決定している市営住宅については、安心・安全の観点から長寿命化計画に基づき、計画的な管理に努める。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 予防保全的な管理の実施には、日常点検の充実が不可欠となる。指定管理者と協力し、市営住宅の維持管理に努める。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	指定管理者と協力して、定期的に建物及び設備機器(ライフライン)の点検・調査を実施する。	評価責任者コメント	安心・安全な居住環境を確保し、効率的かつ円滑に管理運営するためには、ライフサイクルコストの縮減が大切である。そのため、点検の強化及び早期の管理・改善を実施し、予防保全的な維持管理を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
緊急性等を考慮し、計画的に建物の維持補修を実施していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設整備工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した屋上防水やガス管を改修することで、安心・安全な居住環境の確保に努めるとともに居住の安定化を推進する。</li> <li>・老朽化している市営住宅を解体することで、周辺環境の改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋上防水改修工事の実施 周南第4住宅2棟、東辻住宅、金剛山住宅5棟</li> <li>・ガス管引替工事の実施 周南第3住宅5・6・8棟、第2住宅4棟、光万寺住宅、椎木開作住宅1・2棟</li> <li>・解体工事の実施 遠石第3住宅1・2棟、須金住宅6・18号、駒ヶ迫住宅5棟</li> </ul>	40,467		0.40	0.20
②				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312009	事務事業名	公営住宅ストック改善事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者(課長)	外山 貴士	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・市営住宅入居者 ・改修を必要とする市営住宅	事業の目的(意図)	入居者の生活の質の向上が図られるとともに、入居者が安心して生活することができる。
事業の内容(手段)	●市営住宅のストックの長寿命化を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づく、計画的・合理的な建物の維持修繕及び改修工事。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					工事の進捗率	達成項目/目標項目	%
				実績値	12.0	8.6	
				達成度(%)	120.0%	86.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	67,293	120,449	—	0
うち一財		千円	0	0	—	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	103,615	86,739		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	4,396	11,052			31年度は、工事の実施を見送るため、32年度は、給水設備改修1件を実施。
	人工数	人	0.60	1.50			
	支出コスト	千円	決) 108,011	決) 97,791			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	築30年を経過した市営住宅など、老朽化は年々進んでおり、大規模な改修が必要となっている。平成27年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に事業を進める。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 予防保全的な維持管理を実施するためには、日常点検をきちんと行っていくことが重要である。指定管理者と協力して市営住宅の維持管理に努める。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、維持管理、用途廃止及び建替を計画的に進める。		評価責任者コメント	長寿命化計画に基づき、限られた予算のなかで、計画的かつ効率的に維持管理を行っていくとともに、目標管理戸数の実現に向けて、用途廃止や建替を進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 財源等を考慮し、計画で実施予定の工事の見直しや延伸を行うことにより、平成31年度の実施工事を0件とした。平成32年度以降は、計画に基づき建物の維持修繕を実施していく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	57 否		0.30	
②	市営住宅外壁改修工事	市営住宅の維持保全を図り、安全で快適な住まいを提供する。	外壁改修工事の実施 三丘住宅B~D棟	65,285 否		0.60	0.30
③	市営住宅上水道接続工事	上水道への切替えにより、安心で安全な水の安定供給を行う。	上水道接続工事、給水管改修工事の実施 三丘住宅、第2勝間住宅、勝間住宅、第2秋里住宅	21,397 否		0.60	0.10
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312020	事務事業名	公営住宅等整備事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者(課長)	外山 貴士	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・市営住宅入居者 ・解体・建替えを必要とする市営住宅 ・市民	事業の目的(意図)	老朽化した公営住宅等の建替えのため、解体、建設、既存住宅入居者の移転補償を行う。
事業の内容(手段)	●既存入居者の移転、老朽化した住宅の建替え		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	工事の進捗率	達成項目/目標項目		%	目標値	—	5.0
実績値					—	5.0	
達成度(%)					—	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	510	82,260	55,023	0
(予算額)	うち一財	千円	—	10	0	0	0
直接事業費	千円	—	268			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	—	0		30年度は解体工事と測量、設計を実施し、31年度は、新築工事(敷地造成のみ)実施のため。	
正職員人件費	千円	—	2,947				
人工数	人	—	0.40	1.20			
支出コスト	千円	—		決) 3,215			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市営住宅の入居希望者に安全で良質の市営住宅を提供するため、老朽化した住宅や耐震性の無い住宅を解体し、計画的に建替えしていくことが必要となる。「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替を実施するため、平成29年度より事業開始した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 建替後の家賃が上がるため、既存住宅入居者の移転が困難。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおり事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した住宅の建替を計画的に進める。	評価責任者コメント	長寿命化計画に基づき、限られた予算のなかで、計画的かつ効率的に建替えを進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 関係部署と協議をし、建替えの時期について見直しを行ったことにより、平成31年度は、敷地造成工事のみ、実施していく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	移転補償業務	解体予定の住宅の既存入居者に移転補償を行うことにより、平成30年度からの建替事業を計画的に進める。	移転補償 1件	268	否	0.40	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313010	事務事業名	住宅支援事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者(課長)	外山 貴士	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	住宅建設を希望する者、住宅に対する相談を希望する者	事業の目的(意図)	長期に渡り、良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」の建設の促進を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長期優良住宅の認定</li> <li>●住まいへの関心を高めるため、住宅相談の実施</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	長期優良住宅の認定数	認定件数	件	目標値	250.0	250.0	250.0
			実績値	223.0	203.0		
			達成度(%)	89.2%	81.2%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	65	65	74	70	70
(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0	
直接事業費	千円	56	57		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	0	0				
正職員人件費	千円	2,198	2,210				
人工数	人	0.30	0.30	1.10			
支出コスト	千円	決) 2,254	決) 2,267				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	長期優良住宅の認定件数が例年200件を超えており、着実に事業が推進されている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 民間の景気に左右される
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	長期に渡り、良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」の建設の促進を図っていく。		評価責任者コメント	認定件数も200件を超えており、一定の成果は出ている。これからも引き続き、長期優良住宅の認定を推進していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
前年度同様、最低限の事務費のみ計上	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	長期優良住宅認定業務	長期優良住宅の建設促進を図る。	長期優良住宅認定事務の受付・審査 ・認定件数 181件 ・変更認定件数 22件	57 否	0.30	0.50
②						
③						
④						
⑤						

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313020	事務事業名	住宅等耐震化促進事業費			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者(課長)	外山 貴士	評価責任者(部長)	中村 一幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年5月以前に建設された、木造住宅を所有する市民</li> <li>昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物を所有する市民</li> </ul>	事業の目的(意図)	耐震診断及び耐震改修を行う建物所有者を支援することで、住宅・建築物の耐震化が促進される。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣</li> <li>●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付</li> <li>●昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					耐震化事業の進捗増加率	達成項目/目標項目	%
				実績値	17.7	3.2	
				達成度(%)	70.8%	16.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,073	5,592	5,603	10,022
うち一財		千円	1,035	1,429	1,440	2,634	2,634
(決算額)	直接事業費	千円	1,613	885		対30年度増減理由 補助金の増	対31年度増減理由
	うち一財	千円	412	249			
	正職員人件費	千円	3,664	4,421			
	人工数	人	0.50	0.60	0.80		
	支出コスト	千円	決) 5,277	決) 5,306			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<p>県耐震改修促進計画では、平成32年度までに住宅の耐震化率90%を目標としている。</p> <p>これを受けて周南市に存在する、昭和56年5月以前に着工された木造一戸建住宅の耐震診断は、所有者の負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入。耐震改修については、国・県・市で一部を補助し、耐震化を推進する。</p>	課題・問題点	<p>□ 妥当性 □ 有効性 ■ 効率性</p> <p>木造住宅の耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」の導入により申請件数は増加したが、耐震改修については、建物所有者の耐震化に対する意識の低さと共に、改修に多額の負担が必要となるため申請件数が増加しない。</p>
	評価	D	<p>A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた)</p> <p>B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要)</p> <p>C 目標を下回る(大幅な見直しが必要)</p> <p>D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)</p>	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	官民協働にて、耐震化のPRをはじめ、更なる耐震診断・耐震改修の実施を推進する。	評価責任者コメント	事業の利用促進のため、耐震化の必要性や無料耐震診断員派遣、耐震改修の補助金制度について更に周知を図る必要がある。

【改善】 Action

<p>平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)</p> <p>木造住宅耐震改修事業の利用促進対策として、補助率・補助限度額の引き上げを行う。</p> <p>また、地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の撤去を推進するため、ブロック塀等撤去について補助を創設する。</p>	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住宅等耐震化促進事業補助金の交付事務	社会資本整備総合交付金・民間建築物耐震改修等推進事業費補助金を活用した事業を実施することで、市の財政負担を軽減する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入。費用負担は国1/2、県1/4、市1/4。</li> <li>・木造住宅耐震改修及び、多数利用建築物耐震診断は、国・県・市の補助金制度(2/3)に対応。費用負担は国1/2、県1/4、市1/4。</li> </ul>	18	0.10	0.40	
				否			
②	耐震診断・耐震改修業務	<p>地震に対する建築物の安全性の向上を図るため、耐震診断・改修を行う市民を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断事業 25件</li> <li>・木造住宅耐震改修事業 5件</li> <li>・多数利用建築物耐震診断事業 1件</li> </ul>	<p>民間住宅の耐震診断・耐震改修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断 4件実施</li> <li>・木造住宅耐震改修 1件実施</li> <li>・多数利用建築物耐震診断事業 0件実施</li> </ul>	867	0.50		
				否			